



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 中央物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9852 URL http://www.chuo-bussan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	35,526	8.4	405	—	411	—	236	—
27年3月期第1四半期	32,760	△3.0	△132	—	△117	—	△224	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 475百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △156百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	21.52	—
27年3月期第1四半期	△20.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	45,254	15,548	34.4	1,415.94
27年3月期	42,363	15,206	35.9	1,384.58

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 15,548百万円 27年3月期 15,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	1.0	500	—	500	—	300	—	32.78
通期	136,000	4.5	1,200	—	1,200	—	720	—	65.56

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	12,309,244株	27年3月期	12,309,244株
28年3月期1Q	1,327,937株	27年3月期	1,326,787株
28年3月期1Q	10,981,971株	27年3月期1Q	10,983,316株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策によって、企業収益や雇用情勢には改善が見られ、消費税増税後の個人消費の落ち込みも徐々に持ち直すなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、当業界におきましては、運搬費や賃金の上昇によってコストが増加となる一方で、業界の垣根を越えた低価格競争の激化が収益構造を圧迫しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度に取り組んだ物流拠点の統廃合によって、一定の成果も現れてきています。また、さらに安定的な収益力を確保すべく、独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、常に顧客及び消費者様ニーズに的確に応え、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げ、キャッシュ・フロー経営の強化に重点を置き活動してまいります。平成28年3月期は中期3ヶ年計画の3年目として、特に以下の5項目に注力いたします。

① マーケティング&セールスによる差別化の強化

当社は、付加価値の高いマーケティング&セールス機能を通じた新しい「中間流通業」としての差別化されたサービスで、お客様のニーズを満たす最適な品揃えや売り場づくりを強化してまいります。

同時に当社独自の差別化された高い付加価値を提供できる事業の強化をより一層進めることで、高い収益率を実現してまいります。

② 地域卸事業の強化

当社は、中間流通機能である、効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みや幅広い品揃え・最新の商品情報（売れ筋・販促企画）などを活用して、地域卸売業者様のニーズを満たす取り組みを広域に推進してまいります。

③ キャッシュ・フロー経営の強化

当社は、今まで以上に「キャッシュ・フロー経営」を強化することで、強固な財務体質を実現するとともに、企業価値を最大化し、株主価値向上に貢献してまいります。

④ 生産性の向上とコスト構造改革の強化

当社は、業界トップクラスの生産性の実現と経営の安全性や安定性をより強固なものにするため、コスト構造改革については、目標管理を徹底することで強化してまいります。

⑤ マーケティング&セールスとしての人材育成の強化

当社は、企業理念を軸に全社員が常に自己変革し、高い付加価値を創造するマーケティング&セールス・カンパニーを実現し続ける「志の高いプロフェッショナル集団」を目指し、成長できる環境整備や教育を強化してまいります。

以上の結果、子会社5社を含めた当第1四半期連結累計期間の売上高は355億2千6百万円（前年同期比27億6千5百万円の増加）、営業利益は4億5百万円（前年同期営業損失1億3千2百万円）、経常利益は4億1千1百万円（前年同期経常損失1億1千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3千6百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失2億2千4百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

- ① 日用雑貨事業におきまして、売上高は349億7千3百万円（前年同期比27億7千万円増）、営業利益は3億7千3百万円（前年同期比3億円増）となりました。
- ② 物流受託事業におきまして、売上高は4億1千5百万円（前年同期比8千9百万円減）、営業利益は3千1百万円（前年同期営業損失2億4百万円）となりました。
- ③ 不動産賃貸事業におきまして、売上高は1億3千7百万円（前年同期比8千4百万円増）、営業利益は2千4百万円（前年同期比1百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比28億9千万円増の452億5千4百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が20億1千8百万円、商品及び製品が6億7千2百万円、未収入金が1億2千2百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比25億4千7百万円増の297億5百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が10億5千万円、短期借入金が14億円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比3億4千2百万円増の155億4千8百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億3千6百万円及び剰余金の配当1億3千1百万円により、利益剰余金が1億4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億3千8百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、3億3千3百万円（前年同期比1億6千6百万円減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億7千8百万円の支出（前年同期は7億1千4百万円の収入）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益4億1千1百万円、仕入債務の増加10億5千万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加20億1千8百万円、たな卸資産の増加6億3千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千7百万円の支出（前年同期は2千3百万円の収入）となりました。収入の主な要因は、敷金の回収による収入9千8百万円であります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億5千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億7千1百万円の収入（前年同期は5億9千8百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加14億円であります。支出の主な要因は、配当金の支払額1億2千3百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績につきましては予想通りに推移しておりますので、現時点におきましては、平成27年5月15日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318	333
受取手形及び売掛金	19,183	21,202
商品及び製品	5,246	5,918
仕掛品	85	71
原材料及び貯蔵品	116	89
繰延税金資産	556	570
未収入金	2,058	2,180
その他	1,404	1,170
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	28,963	31,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,607	3,562
土地	4,586	4,586
その他(純額)	235	339
有形固定資産合計	8,429	8,487
無形固定資産		
その他	331	341
無形固定資産合計	331	341
投資その他の資産		
投資有価証券	2,765	3,105
退職給付に係る資産	119	126
繰延税金資産	1	2
その他	1,800	1,706
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	4,640	4,892
固定資産合計	13,400	13,722
資産合計	42,363	45,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,567	12,618
短期借入金	9,950	11,350
未払法人税等	71	191
未払事業所税	29	6
賞与引当金	253	171
返品調整引当金	35	14
資産除去債務	155	—
その他	2,559	2,747
流動負債合計	24,623	27,099
固定負債		
繰延税金負債	942	1,049
退職給付に係る負債	114	115
役員退職慰労引当金	517	471
資産除去債務	556	558
その他	403	412
固定負債合計	2,534	2,606
負債合計	27,157	29,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	11,639	11,743
自己株式	△337	△337
株主資本合計	14,231	14,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	1,139
退職給付に係る調整累計額	73	73
その他の包括利益累計額合計	974	1,213
純資産合計	15,206	15,548
負債純資産合計	42,363	45,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	32,760	35,526
売上原価	29,217	31,418
売上総利益	3,543	4,107
販売費及び一般管理費	3,675	3,701
営業利益又は営業損失(△)	△132	405
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	17	18
その他	21	5
営業外収益合計	43	28
営業外費用		
支払利息	20	18
デリバティブ評価損	8	—
その他	0	3
営業外費用合計	28	22
経常利益又は経常損失(△)	△117	411
特別利益		
固定資産売却益	38	—
特別利益合計	38	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	128	—
特別損失合計	128	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△207	411
法人税等	16	175
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△224	236
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△224	236

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△224	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	238
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	68	238
四半期包括利益	△156	475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△156	475
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△207	411
減価償却費	105	91
有形固定資産売却損益(△は益)	△38	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	127	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△196	△82
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△46
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△38	△21
受取利息及び受取配当金	△21	△22
支払利息	20	18
売上債権の増減額(△は増加)	2,395	△2,018
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△130	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49	△630
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,725	1,050
その他	678	132
小計	917	△1,127
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	△22	△20
法人税等の支払額	△202	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー	714	△1,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△208	△157
有形固定資産の売却による収入	415	26
無形固定資産の取得による支出	△19	△32
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
敷金の回収による収入	—	98
その他	△153	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	23	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△455	1,400
配当金の支払額	△122	△123
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△20	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598	1,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	139	15
現金及び現金同等物の期首残高	361	318
現金及び現金同等物の四半期末残高	500	333

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。